


大洗町(おおあらいまち)

	〒 311-1392	地域指定	一部事務組合加入事業	公営企業
	〈住所〉東茨城郡大洗町磯浜町6881-275 〈TEL〉029-267-5111 〈FAX〉029-266-3577 〈HP〉www.town.oarai.ibaraki.jp/ 〈e-mail〉info@town.oarai.ibaraki.jp	都市開発	ゴミ処理, し尿処理	上水道
類型 5-4 地方公共 団体コード 083097 面積 23.19 km ²				

<行政組織>

①三役(H17. 5. 1現在)

長	こたに たかあき 小谷 隆亮 (65歳)	任期	H.16.9.22~ H.20.9.21
助役	長嶺 家光	収入役	芳賀 眞一

②議会(H17. 5. 1現在)

議長	山戸 果	副議長	関根 ひろ子
任期	H19.11.2	条例定数	15名
党派別	自民6 公明2 共産1 無6	現議員数	15名

③職員数(H16. 4. 1現在)

全職員数	普通会計関係		公営事業 会計関係
	うち一般行政関係		
235	207	140	28
一般行政職の 平均給与月額	3,517 百円	ラスパイレズ指数	98.4
全職員数 の推移	H13. 4. 1	H14. 4. 1	H15. 4. 1
	248	249	245

④機構図(H17. 4. 1現在)

〈町長〉—〈助役〉—
 町長 公室—企画調整係, 秘書・広報公聴係, 男女共同参画推進係
 まちづくり推進係
 総務課—総務係, 文書法制係
 財務課—財政係, 管財係
 税務課—町民税係, 固定資産税係, 納税推進係
 住民課—管理係, 窓口係
 福祉課—社会福祉係, 介護保険係, 国保・年金係,
 第一保育所, 第二保育所
 健康増進課—健康福祉センター管理係, 健康増進係
 生活環境課—生活環境係, 生活安全係, 国民保護整備計画係
 都市建設課—施設管理係, 計画開発係
 地籍調査課—地籍調査係
 上下水道課—営業係, 管理係, 水道施設係, 下水道施設係
 農林水産課—農政係, 水産係
 商工観光課—商工観光係
 〈収入役〉—
 出納室—出納係
 〈消防長〉—
 消防次長—消防課—総務係, 予防係, 警防係
 消防署—第一中隊, 第二中隊
 〈教育長〉—
 教育次長—学校教育課—学校教育係
 生涯学習課—社会教育係, 運動公園施設管理係, 体験活動推進係
 〈議会〉—
 議会事務局
 〈行政委員会〉—
 選挙管理委員会事務局, 監査委員会事務局, 農業委員会事務局

<概要>

①沿革

昭和29年11月3日 町制施行 磯浜町 大貫町
 昭和30年7月23日 編入 夏海村

②地勢・風土等

大洗町は、茨城県の太平洋岸(鹿島灘)のほぼ中央にあり、東茨城郡の東端に位置する。東京からは約100km、県都水戸市の中心部(水戸駅)から東南に11km、面積23.19km²であり、古くから漁業と観光の町として栄え、日本三大民謡の一つ「磯節」の発祥地で白砂青松の景勝地として知られ、太平洋に面した美しい海岸線を有する町である。
 第4次大洗町総合計画において、「対話と協働」の精神を基本として、「輝く人・あふれるやさしさ・海の音響くまち大洗」を将来都市像に掲げ、「海を活かしたまちづくり・人を育むまちづくり・安全安心なまちづくり」を柱とした町づくりを目指している。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (H17. 4. 1)	
	H2	H7	H12		
人口	男	10,137	10,084	9,798	9,575
	女	10,608	10,362	10,159	9,812
	合計	20,745	20,446	19,957	19,387
世帯数	6,229	6,725	6,886	7,037	

④有権者数(17. 3. 2現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 21.0%
	7,821	8,143	15,964	

<産業・経済>

①生産・所得(平成14年度)

市町村内総生産	651 億円	就業者1人当り	6,222 千円
住民所得	484 億円	人口1人当り	2,431 千円

②産業構造

区分	総生産額(H14年度)		就業人口(H12国調)	
第1次	2,543	3.8%	744	7.1%
第2次	13,032	19.4%	3,227	30.8%
第3次	51,612	76.8%	6,493	62.0%
総額・総数	67,187	—	10,480	—

③農業・工業・商業

農業 (H12. 2. 1)	農家数	農業就業人口	農業産出額 (H14.1.1~12.31)
	361	485	1,310
製造業 (H15. 12. 31)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H15.1.1~12.31)
	78	1,381	20,890
卸・小売業 (H14. 6. 1)	商店数	従業者数	年間販売額 (H13.4.1~14.3.31)
	378	1,700	35,492

④特産物

はまぐり, しらす干し, 活魚づくり, あんこう料理

＜財政状況＞

①決算収支

(千円・%)

区分	H14決算	H15決算	増減率
歳入	8,175,384	8,064,432	△ 1.4
歳出	7,663,664	7,663,089	△ 0.0
形式収支	511,720	401,343	—
実質収支	385,305	302,394	—
単年度収支	△ 30,740	△ 82,911	—
実質単年度収支	△ 30,735	△ 82,909	—

②主な歳入・歳出(平成15年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	8,064	—	△ 111	△ 1.4
地方税	3,218	39.9	△ 147	△ 4.4
地方交付税	698	8.7	△ 136	△ 16.3
国庫支出金	1,020	12.6	372	57.4
地方債	817	10.1	190	30.3
うち臨財債費	471	5.8	—	—
その他	2,311	28.7	—	—
歳出	7,663	—	△ 1	0.0
義務的経費	3,265	42.6	22	0.7
人件費	1,897	24.8	△ 63	△ 3.2
扶助費	635	8.3	106	20.0
公債費	733	9.6	△ 21	△ 2.8
投資的経費	1,199	15.6	—	—
普通建設事業費	1,199	15.6	138	13.0
うち補助	551	7.2	175	46.5
うち単独	585	7.6	△ 1	△ 0.2
その他の経費	3,199	41.7	—	—

③主要指標(平成15年度)

区分	指数等
基準財政収入額(H16)	2,707 百万円
基準財政需要額(H16)	3,066 百万円
標準税収入額等(H16)	3,585 百万円
標準財政規模(H16)	3,942 百万円
財政力指数(H14～H16)	0.841
経常収支比率	89.3 %
公債費負担比率	11.6 %
起債制限比率(3か年平均)	10.5 %
税の徴収率(過年)	10.5
税の徴収率(現年)	96.7
税の徴収率(合計)	82.9

④将来にわたる財政負担(平成15年度)

(単位:千円・%)

区分	金額	比率
地方債現在高(A)	6,241,942	159.3
債務負担行為による翌年度支出予定額(B)	270,684	—
実質債務残高(C=A+B)	6,512,626	166.2
積立金現在高(D)	1,428,988	36.5
将来にわたる財政負担(E=C-D)	5,083,638	129.7

⑤市町村税の状況(平成15年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税(構成比)	887,600 (22.9)	720,500 (22.4)	81.2
固定資産税(構成比)	2,526,257 (65.0)	2,108,687 (65.5)	83.5
その他の税(構成比)	470,006 (12.1)	388,620 (12.1)	82.7
合計	3,883,863	3,217,807	82.9

＜公共施設整備状況＞(平成15年度)

小学校	4校	老人福祉施設	1か所
中学校	2校	病院・診療所	7か所
幼稚園	3園	道路改良率	14.0 %
保育所	5か所	道路舗装率	89.4 %
図書館	0か所	ごみ焼却処理率	91.9 %
公営住宅	278戸	し尿衛生処理率	100.0 %
公民館等	3か所	上水道等普及率	98.3 %
体育館	1か所	排水等処理率	41.2 %
プール	2か所	施設充足率(公私立幼稚園保育所)	115.6 %
児童館	0か所		

※老人福祉施設以下の数値は平成14年度調査による

＜主要施策等＞

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
第一中学校建設事業	H16～H18	鉄筋コンクリート3F延面積5,633.47㎡	1,929
都市計画道路・若見屋平戸線整備事業	H14～H20	延長177m 幅員16m	819
消防第2・第8分団詰所改築事業	H17	第2分団鉄骨2階 第8分団鉄骨2階	51
斎場火葬炉新設工事	H17	火葬炉設備 一式	32

②今後の主要課題・特色ある行政等

＜主要課題＞

- ・行政改革、財政健全化の推進
- ・地場産業活性化対策の推進
- ・少子高齢化社会への対応
- ・公共下水道整備の推進
- ・教育環境の整備
- ・情報推進システムの整備

＜特色ある行政＞

- ・健康増進を目的としたいきいき事業の推進
- ・人にやさしいまちづくり事業の推進
- ・地域と学校の連携による子育て環境づくりへの支援
- ・教科教室方式による21世紀型学校づくりの推進
- ・体験型教育観光(海の大学)の推進・産官学連携による地域振興事業の推進